

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 原子力防災対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部危機管理政策課原子力防災室 電話番号：058-272-1111(内2823)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,001 千円 (前年度予算額：3,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,001	3,001	0	0	0	0	0	0	0
決定額	3,001	3,001	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成25年3月に策定した県地域防災計画(原子力災害対策計画)を踏まえ、県内での原子力防災講習会の開催や、専門機関が開催する研修受講などによる防災関係職員の人材育成を図る。

さらに、平常時における専門家からの助言体制を整備することにより、本県の原子力防災対策の充実・強化を図る。

(2) 事業内容

ア 原子力防災研修費

原子力防災に携わる職員(県、市町村)への専門的知識の付与、及び近県原子力防災訓練への職員派遣により、原子力防災関係職員の人材育成を図る。

- ① 県内での原子力防災講習会開催
- ② 専門機関が開催する原子力防災研修受講
- ③ 県外原子力防災訓練への職員派遣

イ 原子力災害専門家設置費

- ① 平常時の助言体制整備

原子力分野及び医療分野の有識者〔専門家(アドバイザー)〕から、本県の原子力防災対策に資する助言を受ける。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10（原子力発電施設等緊急時安全対策交付金対象事業）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	168	講習会講師謝礼、専門家謝礼
旅費	94	講師旅費、職員旅費、専門家旅費
需用費	42	消耗品、公用車燃料費
委託料	2,666	研修業務委託
その他	31	高速道路使用料
合計	3,001	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画（原子力災害対策計画）

第2章第4節 情報の収集、連絡体制等の整備

第8節 広域防災体制の整備

第20節 防災業務関係者の人材育成

(2) 国・他県の状況

国、原発立地県及び隣接県において、原子力防災に関する研修が実施されているほか、有識者からの意見を徴収するための機関が組織されている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

原子力防災講習会の開催や専門機関が開催する研修受講などにより、防災関係職員の人材育成を図る。さらに、平常時における専門家からの助言体制を整備することにより、本県の原子力防災対策の充実・強化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 県内の原子力防災講習会受講者数		122	80	80	80	153%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県内での原子力防災講習会の開催 ・ 専門機関と協力し県内において原子力防災講習会を開催 (2) 専門機関が開催する原子力防災研修の受講 ・ 専門機関が主催する原子力防災研修を受講 (3) 原子力災害専門家からの助言 ・ 県地域防災計画、原子力防災訓練に対する助言・指導 等
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県内での原子力防災講習会の開催 ・ 専門機関と協力し県内において原子力防災講習会を開催 (2) 専門機関が開催する原子力防災研修の受講 ・ 専門機関が主催する原子力防災研修を受講 (3) 原子力災害専門家からの助言 ・ 県地域防災計画、原子力防災訓練に対する助言・指導 等
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % 令和7年度当初予算にて追加
令和5年度	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>岐阜県周辺における原子力災害の発生に備え、原子力防災に携わる職員の原子力災害対応能力の向上に加え、専門的見地からの助言を受けられる体制を整備する必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>県内での原子力防災講習会の開催により、警察・消防職員等防災業務関係者の知識・技能の習得、意識醸成を図ることができた。また、専門家から原子力防災対策に関する助言をいただくことで、県の原子力防災対策の充実・強化につなげることができた。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>県内での研修を行政機関施設において開催し、受講料のかからない専門機関の研修を受講する等、経費の削減を図った。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 原子力防災体制強化のため、継続的に原子力防災業務従事者の知識・技術の段階的な向上を図るとともに、今後も平常時から専門家の助言を得られる体制を維持しておく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内の防災業務関係者の人材育成を図るため、今後も原子力防災講習会の開催や専門機関が開催する研修を受講する必要がある。また、平常時における専門家の助言は不可欠であり、今後も事業を継続する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	